

第 1 2 7 回 事 業 年 度

行 政 コ ス ト 計 算 財 務 書 類

行 政 コ ス ト 計 算 書

添 付

民 間 企 業 仮 定 貸 借 対 照 表

民 間 企 業 仮 定 損 益 計 算 書

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

民 間 企 業 仮 定 利 益 処 分 計 算 書

附 属 明 細 書

平 成 2 3 年 4 月 1 日 か ら

平 成 2 4 年 3 月 3 1 日 ま で

日 本 銀 行

行政コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

日 本 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
売現先利息	17,010	
その他の支払利息	26,929	
支払手数料	410	
外国為替売買損	60,623	
営業経費	190,698	
その他経常費用	28,029	
特別損失	235	323,934
(控除)		
貸出金利息	△45,866	
有価証券利息配当金	△623,360	
買現先利息	△19	
預け金利息	△53	
受入手数料	△10,912	
外貨債券収益	△158,908	
外貨投資信託収益	△2,257	
国債等債券売却益	△2,475	
その他経常収益	△16,568	
特別利益	△7,200	△867,618
業務費用合計		△543,684
II 機会費用		
政府出資金等の機会費用	1	1
機会費用合計		1
III 行政コスト		△543,683

民間企業仮定貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

日本銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
金 地 金	441,253	発 行 銀 行 券	80,842,816
現 金 預 け 金	425,513	預 金	35,896,360
現 金	358,139	当 座 預 金	34,432,345
預 け 金	67,374	そ の 他 の 預 金	1,464,015
金 銭 の 信 託	2,853,745	政 府 預 金	1,832,410
有 価 証 券	95,526,652	当 座 預 金	150,001
国 債	87,307,747	国 内 指 定 預 金	1,264,752
短 期 社 債	1,594,876	そ の 他 の 政 府 預 金	417,657
社 債	1,990,644	売 現 先 勘 定	14,397,137
そ の 他 の 証 券※1	4,633,385	そ の 他 負 債	46,613
貸 出 金※2	40,030,676	未 払 送 金 為 替	5,809
証 書 貸 付	20,000	未 経 過 割 引 料 利 息 そ の 他	0
電 子 貸 付	40,010,676	未 払 法 人 税 等	12,767
代 理 店 勘 定	32,401	リ ー ス 債 務	8,181
そ の 他 資 産	372,915	そ の 他 の 負 債	19,856
取 立 未 済 切 手 手 形	44	賞 与 引 当 金	3,252
預 貯 金 保 険 機 構 出 資 金	225	退 職 給 付 引 当 金	199,380
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278	負 債 の 部 合 計	133,217,968
預 金 保 険 機 構 住 専 勘 定 抛 出 金	100,000	(純 資 産 の 部)	
政 府 勘 定 保 管 金	59,322	資 本 金	100
未 収 利 息	159,830	利 益 剰 余 金	6,244,352
そ の 他 の 資 産	38,216	法 定 準 備 金	2,686,170
有 形 固 定 資 産※3	207,223	特 別 準 備 金	13
建 物	102,398	任 意 積 立 金	3,040,112
土 地	82,879	債 券 取 引 損 失 準 備 金	2,243,349
リ ー ス 資 産	7,803	外 国 為 替 等 取 引 損 失 準 備 金	794,500
建 設 仮 勘 定	2,164	指 数 連 動 型 上 場 投 資 信 託 取 引 損 失 準 備 金	2,158
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,979	不 動 産 投 資 信 託 取 引 損 失 準 備 金	105
無 形 固 定 資 産	149	当 期 未 処 分 利 益	518,057
権 利 金	149	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	428,107
		純 資 産 の 部 合 計	6,672,559
資 産 の 部 合 計	139,890,527	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	139,890,527

民間企業仮定損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

日本銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	860,418
資金運用収益	669,298
貸出金利息	45,866
有価証券利息配当金	623,360
買現先利息	19
預け金利息	53
役務取引等収益	10,912
受入手数料	10,912
その他業務収益	163,640
外貨債券収益	158,908
外貨投資信託収益	2,257
国債等債券売却益	2,475
その他経常収益	16,568
経 常 費 用	323,699
資金調達費用	43,939
売現先利息	17,010
その他の支払利息	26,929
役務取引等費用	410
支払手数料	410
その他業務費用	60,623
外国為替売買損	60,623
営業経費	190,698
その他経常費用	28,029
経 常 利 益	536,719
特 別 利 益	7,200
固定資産処分益	6,540
その他の特別利益	660
特 別 損 失	235
固定資産処分損	235
税 引 前 当 期 利 益	543,684
法人税、住民税及び事業税	16,245
当 期 利 益	527,439
前 期 繰 越 損 失	△9,382
当 期 未 処 分 利 益	518,057

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

日 本 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益	543,684
減価償却費	16,405
賞与引当金の増減(△)額	△574
退職給付引当金の増減(△)額	2,855
資金運用収益	△669,298
資金調達費用	43,939
金銭の信託運用損益(△)	△45,778
外貨債券収益(△)・費用	△94,511
為替差損益(△)	133
固定資産処分損益(△)	△6,320
金銭の信託の純増(△)減	△656,457
有価証券の純増(△)減	△13,558,764
貸出金の純増(△)減	16,105,334
発行銀行券の純増減(△)	△80,215
預金の純増減(△)	△5,416,696
買現先の純増(△)減	628,577
売現先の純増減(△)	2,098,473
資金運用による収入	1,056,712
資金調達による支出	△43,897
その他 代理店勘定の増(△)減額	△14,979
無形固定資産の増(△)減額	△7
その他資産の増(△)減額	18,282
その他負債の増減(△)額	△4,717
小計	△77,819
法人税等の支払額	△4,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,992
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	6,584
有形固定資産の取得による支出	△11,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,499
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△5
国庫納付金支払額	△44,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,319
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△133
V 現金及び現金同等物の増加額	△130,943
VI 現金及び現金同等物期首残高	556,456
VII 現金及び現金同等物期末残高	425,513

民間企業仮定利益処分計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

日本銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	518,057
任 意 積 立 金 取 崩 額	2,263
指数連動型上場投資信託取引損失準備金	2,158
不 動 産 投 資 信 託 取 引 損 失 準 備 金	105
利 益 処 分 額	529,067
法 定 準 備 金 積 立 額	26,453
配 当 金 (1 口 に つ き 5 円)	5
国 庫 納 付 額	502,609
次 期 繰 越 損 失	<u><u>△8,747</u></u>

重要な会計方針

	<p>第 127 回事業年度</p> <p>平成 23 年 4 月 1 日から</p> <p>平成 24 年 3 月 31 日まで</p>
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、円貨建債券（物価連動国債を除く）については、移動平均法による償却原価法（定額法）、物価連動国債、株式、指数連動型上場投資信託受益権、不動産投資法人投資口、外貨建債券及び外貨建投資信託の評価については、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。</p> <p>なお、物価連動国債、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。</p> <p>短期社債、社債、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っております。</p> <p>金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3 年～60 年</p> <p>動産：2 年～20 年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産及び負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時の為替相場を用いております。</p> <p>また、米ドル資金供給オペレーションを行うことに伴い計上した資産及び負債の換算は、ニューヨーク連邦準備銀行との間で行ったスワップ取引に適用する為替相場を用いております。</p> <p>このほか、欧州中央銀行との間で行ったスワップ取引により取得した資産の換算は、スワップ取引に適用する為替相場を用いております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、金融庁の検査マニュアル等の考え方に則り、次のとおり計上しています。</p>

	<p>第 127 回事業年度 平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで</p>
	<p>過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上することとしております。ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上することとしております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額等に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、役員については、退職手当の支出に備え、基準に基づく期末要支給額（217 百万円）を「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。ただし、当行の場合、発行銀行券は負債の部に計上されるため、キャッシュ・フローの概念が一般企業とは異なっております。このため、キャッシュ・フロー計算の対象となる「現金預け金」は支払元貨幣（金融機関の求めに応じて払出される貨幣）及び外貨預け金となっております。</p> <p>また、有価証券や金銭の信託は、金融調節や金融システム安定等の目的で取得・保有していることから営業活動に区分しております。</p>
6. 機会費用の計上基準	<p>政府出資に係る機会費用の算出に用いた利子率 0.985%</p>
7. その他の重要な事項	<p>(1) 記載金額の表示方法 記載金額は、百万円未満を四捨五入のうえ表示しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。</p> <p>(3) 税効果会計 当行の場合、法定の損益計算書上の税引後利益は、剰余金の処分を通して準備金や配当に充てられるものを除き、全て国庫納付金として国庫に納付されることになっております。また、この国庫納付金は、法人税等の課税所得算定上、損金算入（無税）扱いとなっております。以上から、当行の場合、課税所得の算定方法が一般企業と異なります。</p> <p>税効果会計の目的は、会計上の利益と税務上の課税所得との間の一時的な差異を調整し、会計上の税引前利益と法</p>

	<p>第 127 回事業年度 平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで</p>														
	<p>人税等を整合的に対応させるとともに、法人税等の前払・未払を適切に計上することにあります。</p> <p>しかしながら、当行は、税効果会計を採用すると、国庫納付金制度により税効果会計の目的とは異なる影響が生じるため、これを採用しておりません。</p> <p>なお、法定実効税率と仮定損益計算書での法人税等の負担率との間の重要な差異は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>42.1%</td></tr> <tr> <td>国庫納付金</td><td>△ 38.9</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 1.6</td></tr> <tr> <td>所得計算上の加減算額</td><td>1.1</td></tr> <tr> <td>仮定財務諸表への修正額による影響</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr> <td>法人税等負担率</td><td>3.0%</td></tr> </table> <p>(4) 国庫納付金、配当金及び法人税等</p> <p>国庫納付金、配当金及び法人税等は、行政コスト計算財務書類に基づいて計算されたものではなく、平成 23 年度の法定の財務諸表から計算された金額であります。</p>	法定実効税率 (調整)	42.1%	国庫納付金	△ 38.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.6	所得計算上の加減算額	1.1	仮定財務諸表への修正額による影響	0.1	その他	0.2	法人税等負担率	3.0%
法定実効税率 (調整)	42.1%														
国庫納付金	△ 38.9														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.6														
所得計算上の加減算額	1.1														
仮定財務諸表への修正額による影響	0.1														
その他	0.2														
法人税等負担率	3.0%														

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

注記事項

(仮定貸借対照表関係)

第 127 回事業年度末 (平成 24 年 3 月 31 日)
※1. 消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「その他の証券」中の外貨債券に 1,293,114 百万円含まれています。
※2. 民間金融機関における当座貸越及び貸付金にかかわるコミットメントに類似する貸出制度としては、日中当座貸越及び補完貸付制度に基づく貸付けが挙げられます。 日中当座貸越は、取引先が差入れている適格担保の合計額を貸越極度額として、当座勘定及び当座勘定（同時担保受払時決済口）において貸越しを行うものであります。貸越金の返済期限は業務の終了時としているため、毎営業日の終業時における日中当座貸越の残高は通常零となっております。 補完貸付制度に基づく貸付けは、取引先に対し、取引先が当行に対して予め差入れている適格担保の担保価額を上回らない範囲で、取引先が希望する金額を貸し付けるものであります。当事業年度末日の残高は 7,000 百万円であります。
※3. 有形固定資産の減価償却累計額 321,663 百万円

(リース取引関係)

(金額単位：百万円)

第 127 回事業年度 平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで	
1. ファイナンス・リース取引	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース資産の内容	
有形固定資産	
主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織であります。	
(2) リース資産の減価償却の方法	
重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
(1) 借手側	
1 年 以 内	74
1 年 超	125
合 計	199
(2) 貸手側	
1 年 以 内	2
1 年 超	47
合 計	49

(有価証券関係)

1. 外貨建有価証券

(金額単位：百万円)

	第 127 回事業年度末 (平成 24 年 3 月 31 日)	
	仮定貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額
外貨債券	4,594,178	395,316
外貨投資信託	39,207	2,152
計	4,633,385	397,468

２．円貨建債券のうち時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	第 127 回事業年度末（平成 24 年 3 月 31 日）				
	仮定貸借対 照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
短期国債	16,560,546	16,559,479	△1,067	451	△1,518
国庫短期証券	16,560,546	16,559,479	△1,067	451	△1,518
長期国債	70,747,201	72,391,349	1,644,148	1,644,400	△252
利付国債 2 年	12,319,778	12,321,769	1,991	2,190	△199
利付国債 5 年	12,773,871	12,804,038	30,167	30,220	△53
利付国債 10 年	26,367,457	26,853,358	485,901	485,901	0
利付国債 20 年	15,228,486	16,275,416	1,046,930	1,046,930	△0
変動利付国債	2,277,172	2,316,111	38,939	38,939	0
物価連動国債	1,058,959	1,058,959	0	0	0
その他	721,478	761,698	40,220	40,220	0
短期社債	1,594,876	1,594,876	0	0	0
社債	1,990,644	1,987,370	△3,274	628	△3,902
計	90,893,267	92,533,074	1,639,807	1,645,479	△5,672

(注) 上記のうち、「資産買入等の基金」による買入分は以下の通りであります。

(金額単位：百万円)

種 類	仮定貸借対 照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
				うち益	うち損
短期国債	3,454,099	3,453,752	△347	43	△390
国庫短期証券	3,454,099	3,453,752	△347	43	△390
長期国債	6,314,247	6,319,247	5,000	5,129	△129
利付国債 2 年	5,478,998	5,480,079	1,081	1,210	△129
利付国債 5 年	368,336	368,885	549	549	0
利付国債 10 年	466,913	470,283	3,370	3,370	0
短期社債	1,594,876	1,594,876	0	0	0
社債	1,990,644	1,987,370	△3,274	628	△3,902
計	13,353,866	13,355,245	1,379	5,800	△4,421

(金銭の信託関係)

1. 外貨金銭の信託

(金額単位：百万円)

	第 127 回事業年度末（平成 24 年 3 月 31 日）	
	仮定貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
外貨金銭の信託	136,413	9,075

2. 金銭の信託

(金額単位：百万円)

	第 127 回事業年度末（平成 24 年 3 月 31 日）				
	取得原価	仮定貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
金銭の信託 (信託財産株式)	1,428,289	1,710,852	282,563	347,676	△65,113
金銭の信託 (信託財産指数連動型上場投資信託)	847,855	932,594	84,739	84,739	0
金銭の信託 (信託財産不動産投資信託)	73,635	73,886	251	1,571	△1,320
計	2,349,779	2,717,332	367,553	433,986	△66,433

(注)「金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）」及び「金銭の信託（信託財産不動産投資信託）」は、「資産買入等の基金」の運営により買い入れた信託財産であります。

(退職給付関係)

1. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)		
退職給付債務	(A)	△200,161
年金資産	(B)	—
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△200,161
未認識数理計算上の差異	(D)	998
未認識過去勤務債務	(E)	—
貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△199,163
前払年金費用	(G)	—
退職給付引当金	(F) - (G)	△199,163

2. 退職給付費用の内訳

(金額単位：百万円)	
勤務費用	4,755
利息費用	4,006
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	3,368
過去勤務債務の費用処理額	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—
退職給付費用	12,129

3. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.0%
期待運用収益率	—
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	—

(関連当事者との取引)

1. 預金保険機構

会社等の名称		預金保険機構（認可法人）		
住所		東京都千代田区		
資本金又は出資金		（一般勘定） 455 百万円 （住専勘定） 5,000 百万円 （企業再生支援勘定） 10,000 百万円 （東日本大震災事業者再生支援勘定） 18,680 百万円		
事業内容又は職業		信用秩序の維持に資することを目的に、保険料の収納業務や保険金及び仮払金の支払業務、資金援助業務、預金等債権の買取り業務、金融危機への対応のための業務、などを行っている。		
議決権の所有 （被所有割合）		該当事項なし		
関係 内容	役員兼任等	該当事項なし		
	事業上の関係	該当事項なし		
取引の内容		一般勘定への出資	貸出	住専勘定への拠出
取引金額		該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
科目		その他資産の「預貯金保険機構出資金」	貸出金の「預金保険機構貸付金」	その他資産の「預金保険機構住専勘定拠出金」
期末残高		150 百万円	なし	100,000 百万円

2. 農水産業協同組合貯金保険機構

会社等の名称		農水産業協同組合貯金保険機構（認可法人）		
住所		東京都千代田区		
資本金又は出資金		（一般勘定） 300 百万円 （東日本大震災事業者再生支援勘定） 1,320 百万円		
事業内容又は職業		信用秩序の維持に資することを目的に、保険料の収納業務や保険金及び仮払金の支払業務、資金援助業務、貯金等債権の買取り業務、金融危機への対応のための業務、などを行っている。		
議決権の所有 （被所有割合）		該当事項なし		
関係 内容	役員兼任等	該当事項なし		
	事業上の関係	該当事項なし		
取引の内容		一般勘定への出資		
取引金額		該当事項なし		
科目		その他資産の「預貯金保険機構出資金」		
期末残高		75 百万円		

3. 新金融安定化基金

当行は、社団法人新金融安定化基金（第一勘定）に対して 20,000 百万円を拠出しておりましたが、基金の解散により、平成 23 年 9 月 28 日に拠出金 20,000 百万円及び第一勘定準備金 660 百万円の返還を受けております。

附 属 明 細 書

日 本 銀 行

1. 資本に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		100	0	0	100	
うち既発行出 資証券	出資証券	(1,000) 千口 100	(一) 千口 0	(一) 千口 0	(1,000) 千口 100	
	計	100	0	0	100	
利益剰余金	法定準備金	2,678,349	7,821	0	2,686,170	(注) 1,5
	特別準備金	13	0	0	13	(注) 2
	債券取引損失準備金	2,243,349	0	0	2,243,349	(注) 3
	外国為替等取引損失 準備金	794,500	0	0	794,500	(注) 3
	指数連動型上場投資 信託取引損失準備金	0	2,158	0	2,158	(注) 4,5
	不動産投資信託取引 損失準備金	0	105	0	105	(注) 4,5
	計	5,716,211	10,084	0	5,726,295	

- (注) 1. 日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てん又は配当に充てるために積み立てた準備金であります。
2. 戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律（昭和22年法律第46号）附則の規定により積み立てた準備金であります。
3. 日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第15条、日本銀行法施行規則（平成10年大蔵省令第3号）第9条から第11条及び当行の会計規程（平成10年10月9日 政策委員会決定）第18条の規定に基づき計上した債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金については、本財務書類において、債券取引損失準備金及び外国為替等取引損失準備金として計上しております。
4. 当行の会計規程（平成10年10月9日 政策委員会決定）第18条の2の規定に基づき計上した指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金については、本財務書類において、指数連動型上場投資信託取引損失準備金及び不動産投資信託取引損失準備金として計上しております。
5. 当期増加額又は減少額は、前期（平成22年度）決算の利益処分に伴う積立て又は取崩しによるものであります。

２．資産及び負債に関する事項

（１）有価証券の明細

（金額単位：百万円）

区 分	期首残高	期末残高	期中増減高	摘 要
短期国債	18,176,278	16,560,546	△1,615,732	（注）１
国庫短期証券	18,176,278	16,560,546	△1,615,732	
長期国債	59,148,349	70,747,201	11,598,852	（注）１
利付国債２年	5,933,577	12,319,778	6,386,201	
利付国債５年	10,568,070	12,773,871	2,205,801	
利付国債１０年	25,305,863	26,367,457	1,061,594	
利付国債２０年	14,406,542	15,228,486	821,944	
変動利付国債	1,548,209	2,277,172	728,963	
物価連動国債	773,927	1,058,959	285,032	
その他	612,161	721,478	109,317	
短期社債	274,285	1,594,876	1,320,591	（注）２
社債	203,520	1,990,644	1,787,124	（注）３
外貨債券	4,363,040	4,594,178	231,138	
その他	37,075	39,207	2,132	（注）４
計	82,202,547	95,526,652	13,324,105	

（注）１．「短期国債」及び「長期国債」には、「資産買入等の基金」により買い入れた短期国債及び長期国債の残高が含まれております。

（注）２．「短期社債」とは「資産買入等の基金」により買い入れた短期社債（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）であります。

（注）３．「社債」とは「資産買入等の基金」により買い入れた社債（不動産投資法人債を含む。）であります。

（注）４．「その他」は外貨投資信託であります。

（２）事業資産等の明細

<貸出金>

（金額単位：百万円）

区 分	期首残高	期末残高	期中増減高	貸倒引当金残高	摘 要
証書貸付	20,000	20,000	0	0	
劣後特約付貸付基本要領に基づく貸付	20,000	20,000	0	0	
電子貸付	56,116,010	40,010,676	△16,105,334	0	
補完貸付	20,000	7,000	△13,000	0	
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	56,096,010	38,968,460	△17,127,550	0	（注）
米ドル資金供給オペレーションによる貸付金	0	1,035,216	1,035,216	0	
計	56,136,010	40,030,676	△16,105,334	0	

（注）「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」の期末残高には、成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金の残高（3,088,860 百万円）、「資産買入等の基金」の運営として行う共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高（34,602,400 百万円）及び被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高（506,200 百万円）が含まれております。

<貸倒引当金>

該当事項はありません。

(3) 固定資産（事業資産を除く）の取得、処分及び減価償却費の明細

(金額単位：百万円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額 当期償却額		差引期末残高	摘 要
有形固定 資産	土 地	—	—	—	82,879	0	0	82,879	(注) 2
	建 物	—	—	—	393,007	290,609	8,975	102,398	(注) 2
	リース資産	—	—	—	13,859	6,056	3,189	7,803	(注) 2
	動 産	—	—	—	36,977	24,998	3,642	11,979	(注) 1,2
	建設仮勘定	—	—	—	2,164	0	0	2,164	(注) 2
	計	—	—	—	528,886	321,663	15,806	207,223	
無形固定 資産	権利金	—	—	—	947	798	17	149	(注) 2
	計	—	—	—	947	798	17	149	

(注) 1. 動産は、仮定貸借対照表科目では「有形固定資産」の「その他の有形固定資産」に計上しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(4) 長期借入金及び債券の明細

該当事項はありません。

(5) 退職給付引当金の明細

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	196,525	12,186	9,331	0	199,380

(6) その他の引当金の明細

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,826	3,252	3,826	0	3,252

(7) その他の主要な資産負債の明細

<資産>

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	期末残高	期中増減高	摘 要
買現先勘定	628,577	0	△628,577	(注)
国債買現先	59,714	0	△59,714	
C P 買現先	568,863	0	△568,863	

(注)「買現先勘定」とは、国債及びコマーシャル・ペーパー等の売戻条件付買入に伴って発生する金銭債権の額であります。

< 負債 >

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	期末残高	期中増減高	摘 要
発行銀行券	80,923,031	80,842,816	△80,215	
一万円券	74,106,347	74,046,285	△60,062	
五千円券	2,762,411	2,722,972	△39,439	
二千円券	214,223	205,498	△8,725	
千円券	3,684,626	3,714,154	29,528	
その他の発行銀行券	155,424	153,907	△1,517	(注) 1
預金	40,790,090	35,896,360	△4,893,730	
当座預金	40,755,630	34,432,345	△6,323,285	
当座預金	36,667,106	32,381,102	△4,286,004	(注) 2
別口当座預金	4,088,524	2,051,243	△2,037,281	(注) 3
その他の預金	34,460	1,464,015	1,429,555	(注) 4

(注) 1. 「その他の発行銀行券」とは、上記 4 券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計であります。

2. 内訳の「当座預金」とは、金融機関（短資業者、証券金融会社を含む。）から受け入れた預金であります。

3. 「別口当座預金」とは、金融商品取引業者等金融機関以外の先から受け入れた預金であります。

4. 「その他の預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金であります。

(参考)「資産買入等の基金」による買入資産等の明細

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	期末残高	期中増減高	摘 要
短期国債	1,349,945	3,454,099	2,104,154	
国庫短期証券	1,349,945	3,454,099	2,104,154	
長期国債	900,732	6,314,247	5,413,515	
利付国債 2 年	775,267	5,478,998	4,703,731	
利付国債 5 年	45,320	368,336	323,016	
利付国債 10 年	80,145	466,913	386,768	
短期社債	274,285	1,594,876	1,320,591	
社債	203,520	1,990,644	1,787,124	
金銭の信託 (信託財産指数連動型上場投資信託)	185,125	847,855	662,730	
金銭の信託 (信託財産不動産投資信託)	17,842	73,635	55,793	
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	28,829,200	34,602,400	5,773,200	
計	31,760,649	48,877,756	17,117,107	

3. 主な費用及び収益に関する事項

役員及び職員の給与費の明細

(金額単位：百万円)

区 分	金 額
役員給与	418
職員給与	35,616
賞与引当金繰入額	3,252
退職給付引当金繰入額	12,186
計	51,472

4. 勘定間の結合に関する事項

該当事項はありません。

5. 子会社等の連結に関する事項

該当事項はありません。